



習近平時代の中国

環日本海経済交流センター センター長 藤野 文悟

中国は共産党の歴史のなかで鄧小平改革に匹敵する大きな転換点に到達した様だ。江沢民、胡錦濤氏は鄧小平路線を継承し中国を世界第二位の経済大国に押し上げた。社会主義市場経済と云う資本主義と社会主義を、市場経済と云う工具で結びつけ、それが国家指導型市場経済という形で大成功を収めた。今、その方式が一つの壁に突き当たっている様だ。何と云っても最大の問題は貧富の格差が大きく広がったことである。資本主義市場経済は貧富の格差の存在を認め社会を前進させる制度であり、鄧小平氏も先富論を説いて市場経済の導入に踏み切ったが、貧しい農村には先に豊かになった都市が協力し全体の発展の底上げを計ろうと遺言し他界した。昨今の状況は必ずしも思う様になっていない。市場経済の中核である民营企业は、手厚く保護されている国有企業に押され「国進民退」の状況になって来た。既得権益の厚い壁を打ち破ることが出来ず、江・胡政権は問題点を習指導部に先送りすることとなった。習近平氏は重い十字架を背負い登場することとなったのである。その負託によく答えられるか。共産党員の腐敗と合わせ、きびしい正念場を迎えている。

そのなかで米中首脳会談が行われた。世界経済を引っ張る太平洋新時代で米中二大国が共に協調、共生する時代の幕が開いた。長時間に渉る米中の若き指導者の会談に続き、米中経済戦略対話も行われた。もうお互いに対峙し合うのみでは世界の平和と安定と発展は維持出来ないことが明白となって来た。米中共に内政の建て直しの総力を挙げる一方で共に世界を語る必要に迫られている。中国経済は成長一辺倒ではすまなくなった。量より質へ、外需より内需へ、都市より農村へと構造改革を迫られている。成長率も必ずしも8%に拘ることはしないだろう。経済の潜在力の大き

さを考えれば7.5%–8.0%の成長率は維持できるのではないか。その辺の舵取りを、李克強、汪洋氏等が中心となって行うだろう。何れにせよ経済構造改革と政治体制改革が同時併行で進められねばならない。今の処若い習近平政権には並々ならぬ覚悟が見える。

日本はこの巨大な変化にどう対応するか。中国との国交正常化四十周年はうまくいかなかった。今年は平和友好条約三十五周年である。歴史認識問題、領土問題を何とか解決して前へ進まねばならない。中国市場がだめなら他の市場があるという発想も当然あろうが、市場の大きさ、共通の文化、長い交流の歴史を考えれば、中国市場を除いて日本経済が大きく発展することは難しい。何としてでも袋小路から抜け出す方法を探らねばならない。必要なことは中国に正面から向き合うことである。歴史認識、領土問題は二国間の問題であり第三国の手を借りる問題ではない。日中、日韓との対立は日本の孤立を招きアジアの悲劇である。アジア・太平洋の時代を前にして、日本の外交の力量が問われるだろう。